

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第一部 労働者状態

V 労働者の生活

1 消費者物価の動向と公共料金

消費者物価指数の上昇率四・〇%

一九八〇年を一〇〇とした総理府統計局の全国消費者物価指数でみると(第47表)、八一年度平均では一〇五・七と前年度比四・〇%の上昇となった。この結果、その上昇率は政府の年度当初見通し五・五%を二度にわたって下方修正した実績見込み四・五%をさらに下回り、七八年の三・四%以来の低い水準を示し、費目別にみて八一年度の上昇率が八〇年度を上回ったのは交通通信費五・一%、医療費三・三%のみで食料品が四・四%、教育費七・二%、住居費三・一%ほかいずれも上昇率が鈍化していた(第48表)。こうした消費者物価動向の背景としては野菜など季節商品の落ちつきのほか、(1)製造業の需要不振などから卸売物価が日本銀行調べで同じく前年度比一・四%の小幅な上昇にとどまったこと、(2)中小企業の不況により人件費があまり増えず理容、飲食店などサービス業の料金の値上がりも目立たなかったこと、また、(3)公共料金については、米価、国鉄運賃のほか、バス・タクシー代、郵便料、水道料、公立学校授業料などの料金値上げが相次いだが、八〇年度の電気代、都市ガス代のような消費生活に大きなウェイトをもつ料金の大幅値上げがみられなかったことなどがあげられる。

消費者物価と公共料金——官民サービス料金格差の拡大

理容・美容料金やクリーニング料金など民間サービス料金は激しい競争のもとでの経営努力をよぎなくされ、国・地方自治体などの認可制がしかれているいわゆる公共料金と比べて一九七五年以来その上昇率が下回っている(第2図および本年鑑八一年版参照)。すなわち日本銀行がサービス料金について独自に調査したところによると、たとえば、(1)旅館は大型ホテルの開店ラッシュで全国のホテル客室数が過去四年間で六二%も増えた、(2)クリーニング店は五年間で一七%も同業者が増加したが、燃料費や電気料金の値上げを経営の合理化で吸収し値上げが見送られている。日銀では民間サービス業が値上げせずに経営を存続している理由のひとつとして「最近の賃上げ率の落ちつき」もあげている。民間サービスでは理容業で七割弱、クリーニング業で六割弱といわれるほど全コストに占める人件費率が高く、賃上げの動向が経営を左右するとしている。またたとえば、全日本美容業環境衛生同業組合連合会によると、全国の美容院の数は七五年までの五年間で約二割増えて一五万六〇〇〇軒に達した。この間一五歳以上の女性人口は約六%しか増えておらず、「明らかに需要の伸びを上回る過剰開店」となっている。とくに東京都内は過当競争気味でコールドパーマ料金は平均五〇〇〇円程度のまま「値上げできない状態がつづいている」(東京都美容業環境衛生同業組合)。

これにたいして、国鉄料金の四年連続値上げのほか公共料金は八一年中に引き上げが相次ぎ、今後も値上げ予定が目白押しで、七六年度上半期から八一年度上半期までの公共料金上昇率六一%は民間サービス料の同三五%を大きく上回っているが、さらにこの格差の拡大はさけられない

とみられている。公共サービスの場合、電話や郵便などをはじめ法律にもとづく独占事業が多く、無競争なので経営効率がすすみにくく、コスト上昇分をほとんどそのまま料金値上げに転嫁する傾向が目立つ。そこで公正取引委員会では料金が国の認可制であるなど政府規制の強い業種について、今後できるだけ政府規制を緩め民間の競争原理を導入するよう各省庁に働きかけるとしており、また第二次臨時行政調査会の基本答申でもそうした考えが盛り込まれることが予想され、「公共性」と民間の競争原理の導入をめぐる論議が高まっている。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
